

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2021年10月)

【内政】

- 19日、国民議会は、2021年度修正予算法を可決した。当初計上されていた約2兆4,522億フランCFAの予算(歳入・歳出)が、今月の議会採択により約2兆9850億フランCFAに拡大された(21.7%増)。(20日、La Nation 紙)

【外政】

- 14日、国連総会において国連人権理事会理事国の選挙が行われ、ベナンが当選した。(15日、La Nation 紙)

【治安・保健】

- 11日より、コトヌ空港を利用する出入国者に対する新型コロナPCR検査の料金が西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)基準に引き下げられた。これにより検査料金は従来の5万フランCFAから2万5千フランCFAとなる(VIPは7万5千フランCFAから5万フランCFA)。(12日、Le Matin Libre 紙)

【経済】

- 22日、在ベナン日本国大使館は、令和3年度草の根人間の安全保障無償資金協力の3案件に係る合同署名式を実施し、津川貴久大使が出席した。(25日、L'Événement Précis 紙)

【文化・その他】

- 26～31日、フランスからベナンへの26点の文化財返還に際して、パリのケ・ブランリー＝ジャック・シラク美術館において、「ベナン文化週間」と題して特別展覧会が開催された。27日、マクロン仏大統領、アベノンシ・ベナン外務・協力大臣出席のもと、同美術館で文化財返還式典が開催された。(11月2日、Le Matinal 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 7日、ベナン政府と中国のシャンシ建設投資グループは、アボメ・カラビ市行政地区建設計画の契約書に署名した。(11日、L'Économiste 紙)
- 11日、国家の安全に対する侵犯及び資金洗浄の容疑で逮捕・拘禁中のジョエル・アイボ氏(元アボメ・カラビ大学教授)は、経済犯罪・テロリズム防止裁判所の尋問委員会に出廷した。(12日、La Nation 紙)
- 12日、テオフィル・ヤル元国防大臣は、パラク市において新党「新連合」(La Nouvelle Alliance)を設立することを公表した。(13日、Le Matinal 紙)

- ・ 14日、政府は9月にモノ県で発生した約7万人におよぶ洪水の被害者を救済すべく、生活必需品、建設資材等の配布を開始した。(19日、Le Matinal 紙)
- ・ 14日、与党系政党・新しいベナンのための民主連合(UDBN党)が2大与党の一角である共和党(BR党)へ統合されることが公表された。(20日、La Nation 紙)
- ・ 19日、国民議会は、2021年度修正予算法を可決した。当初計上されていた約2兆4,522億フランCFAの予算(歳入・歳出)が、今次の議会採択により約2兆9850億フランCFAに拡大された(21.7%増)。(20日、La Nation 紙)
- ・ 20～22日、拘禁中のレキア・マドゥグ被告(元法務大臣)の弁護士マリオ・スタシ氏は、同被告と面会した後、メディアに対し同被告の拘留状況及び裁判書類の準備状況について語った。(25日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 26日、国民議会第2通常会期が開会し、2022年度の予算審議に着手した。(27日、La Nation 紙)
- ・ 27日、4月の大統領選挙時に国家の安全に対する侵犯の容疑で逮捕された6名の容疑者が、釈放された。(29日、Le Matinal 紙)

【外政】

- ・ 5日、駐ベナン・ローマ教皇庁大使、同ロシア大使、同トルコ大使の3名は、エス国家オンブズマンを表敬訪問し、同オンブズマンの果たす役割と各国の貢献について意見交換を行った。(6日、La Nation 紙)
- ・ 12日、コトヌ市プレベ区において、10名の麻薬密売人が逮捕された。うち、6名は空港職員の制服を着用していた。(19日、La Nation 紙)
- ・ 14日、国連総会において国連人権理事会理事国の選挙が行われ、ベナンが当選した。(15日、La Nation 紙)
- ・ 14～15日に開催されたアフリカ連合大臣級会合にアベノンシ外務・協力大臣が出席した。(20日、La Nation 紙)

【治安・保健】

- ・ 8日、麻薬撲滅委員会は、ウィダ市において2.5トンにのぼるコカインの焼却を行った。(11日、La Nation 紙)
- ・ 11日より、コトヌ空港を利用する出入国者に対する新型コロナPCR検査の料金が西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)基準に引き下げられた。これにより検査料金は従来の5万フランCFAから2万5千フランCFAとなる(VIPは7万5千フランCFAから5万フランCFA)。(12日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 2021年世界組織犯罪指標が公表され、ベナンはアフリカ大陸で26番目(世界で76番目)に組織犯罪が発生している国に位置付けられた。(13日、La Nation 紙)

- ・ 20日、政府は、新型コロナウイルスに関し、行政機関に立ち入る際はワクチン接種証明書もしくは48時間以内のPCR検査の陰性証明書の所持を義務付けることを閣議決定した。(21日、La Nation 紙)
- ・ 21日、国民議会は人工妊娠中絶を許可する法案を可決した。アフリカでは、チュニジア、南アフリカ、カーボ・ベルデ、モザンビークにつぐ5番目の国となった。(25日、Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 6日、IMFは、新型コロナウイルス対策支援として、ベナン向け債務軽減プログラムを延長することを決定した。(11日、La Nation 紙)
- ・ デルス駐ベナン・ドイツ大使は、6月15、16日に行われたベナン政府との協議の結果を受けて、新たな対ベナン開発協力方針を2023年から実施することを公表した。これまで行ってきた農業及び気候変動対策分野から職業訓練、民間企業、金融分野での支援に方向性を変更する。(14日、La Nation 紙)
- ・ 15日、在ベナン日本国大使館及び JICA ベナン支所は、JICA 長期研修の枠組みで留学予定の6名の壮行会を開催した。(19日、Le Matinal 紙)
- ・ 21～29日、産業・商業省は、ベナン国産製品の販売促進を目的として、「第2回地産地消月間」を実施した。(11月2日、La Nation 紙)
- ・ 22日、在ベナン日本国大使館は、令和3年度草の根人間の安全保障無償資金協力の3案件に係る合同署名式を実施し、津川貴久大使が出席した。(25日、L'Événement Précis 紙)

【文化・その他】

- ・ 4日、ファーウェイ・テクノロジー社は、アボメ・カラビ大学の学長との間で、同大学内に ICT 教育センターを建設するための合意書に署名した。(5日、La Nation 紙)
- ・ 5日、在ベナン・フランス大使館の支援により、観光・文化・芸術省は、「国土開発のための観光地と博物館」と題する約5億フラン CFA(約1億円)の観光地整備事業を開始した。(7日、La Nation 紙)
- ・ 15日、アボメ・カラビ大学の新学長フェリシアン・アプレッシ氏の就任式及びマクシム・ダ・クルズ現学長の退任式が行われた。(11日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 16日、松濤館流空手の国際オンラインセミナーが日本とアフリカをつないで開催され、ソスベ氏(黒帯、4段)をはじめとするベナン人空手家らが参加した。(20日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 17日、ベナン柔道協会の総会が開催され、アニセト・グリト会長が再任された(任期4年)。(19日、La Nation 紙)
- ・ 13～22日、フランスから返還される26点の文化財の保存のため、60名の文化財専門家の研修会がアボメ・カラビ市、ウィダ市、ポルト・ノボ市で実施された。(27日、La Nation 紙)
- ・ 26～31日、フランスからベナンへの26点の文化財返還に際して、パリのケ・ブランリー＝ジャック・シラク美術館において、「ベナン文化週間」と題して特別展覧会が開催された。27日、マ

クロン仏大統領、アベノンシ・ベナン外務・協力大臣出席のもと、同美術館で文化財返還式典が開催された。(11月2日、Le Matinal 紙)